平成 28 年 6 月 7 日

株　主　各　位

第 76 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

任天堂株式会社

本内容は、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。なお、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として併せて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書

（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,409,764	△270,986	1,160,578
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△24,910	－	△24,910
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	16,505	－	16,505
自己株式の取得	－	－	－	△42	△42
自己株式の処分	－	1,522	－	20,465	21,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	1,522	△8,405	20,422	13,539
当期末残高	10,065	13,256	1,401,359	△250,563	1,174,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,671	△9,804	6,866	110	1,167,556
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△24,910
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	16,505
自己株式の取得	－	－	－	－	△42
自己株式の処分	－	－	－	－	21,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,761	△15,446	△20,208	13	△20,194
当期変動額合計	△4,761	△15,446	△20,208	13	△6,655
当期末残高	11,909	△25,250	△13,341	124	1,160,901

連　結　注　記　表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	26社
主要な連結子会社の名称	Nintendo of America Inc. Nintendo of Europe GmbH
非連結子会社の名称	福栄㈱
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	４社
主要な持分法適用の関連会社の名称	㈱ポケモン、First Avenue Entertainment, LLLP
持分法を適用しない非連結子会社の名称	福栄㈱
持分法を適用しない関連会社の名称	㈱エイプ
持分法を適用しない理由	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
持分法の適用の手続について特に示す必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る計算書類または仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ） 有価証券	
① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
（ロ） デリバティブ	時価法
（ハ） たな卸資産	主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社につきましては、定率法を採用しておりますが、一部の工具、器具及び備品につきましては、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。在外連結子会社につきましては、経済的見積耐用年数による定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～60年
② 無形固定資産　（リース資産を除く）	当社及び連結子会社ともに定額法を採用しております。なお､自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいて償却しております。
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	当社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用につきましては、発生年度に一括処理しております。
③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、当社の確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)、連結会計基準第44－５項(４)及び事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

【追加情報】

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
平成28年３月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の32.2%から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年４月１日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しております。
この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,972百万円減少し、その他有価証券評価差額金は267百万円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は2,240百万円増加しました。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. たな卸資産の内訳

製品	36,300 百万円
仕掛品	30 百万円
原材料及び貯蔵品	4,102 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　67,211 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数　普通株式　141,669,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	21,306	180	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日取締役会	普通株式	3,603	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日
計		24,910			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成28年６月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

配当金の総額	14,415 百万円
１株当たり配当額	120 円
基準日	平成28年３月31日
効力発生日	平成28年６月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。
受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしております。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。
支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。
デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引であります。これらの取引につきましては、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	570,448	570,448	－
受取手形及び売掛金	38,731	38,731	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	228,008	228,022	14
その他有価証券	224,275	224,275	－
資産計	1,061,464	1,061,478	14
支払手形及び買掛金	31,857	31,857	－
未払法人税等	1,878	1,878	－
負債計	33,736	33,736	－
デリバティブ取引	(82)	(82)	－

(注)1.　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券
これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は、（ ）で示しております。
時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,383百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	9,662 円 73 銭
１株当たり当期純利益	137 円 40 銭

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,065	11,584	150	11,734	2,516	31	860,000	254,455	1,117,002
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－	△0	－	0	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△24,910	△24,910
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	4,516	4,516
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	1,522	1,522	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,522	1,522	－	△0	－	△20,393	△20,394
当期末残高	10,065	11,584	1,672	13,256	2,516	30	860,000	234,061	1,096,608

	株主資本		評価･換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△270,986	867,816	16,378	16,378	884,195
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	△24,910	－	－	△24,910
当期純利益	－	4,516	－	－	4,516
自己株式の取得	△42	△42	－	－	△42
自己株式の処分	20,465	21,987	－	－	21,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	△4,542	△4,542	△4,542
当期変動額合計	20,422	1,551	△4,542	△4,542	△2,991
当期末残高	△250,563	869,367	11,836	11,836	881,203

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　　時価法

(3) たな卸資産　　主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　（リース資産を除く）　定率法
（一部の工具、器具及び備品につきましては、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しております。）

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　３～50年

(2) 無形固定資産　（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用につきましては、発生年度に一括処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（企業結合に関する会計基準等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

【追加情報】

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）
平成28年３月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の32.2%から、平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年４月１日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しております。
この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は2,131百万円減少し、その他有価証券評価差額金は267百万円増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は2,399百万円増加しました。

【貸借対照表に関する注記】

1. たな卸資産の内訳

製品	2,951 百万円
仕掛品	21 百万円
原材料及び貯蔵品	2,761 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　39,591 百万円

3. 保証債務

不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc.	4,289 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	32,496 百万円
長期金銭債権	100 百万円
短期金銭債務	3,124 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	239,769 百万円
その他営業取引による取引高	32,876 百万円
営業取引以外の取引高	274 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数　普通株式　21,539,677 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は研究開発費、未払金・未払費用及び税務上の繰越欠損金であり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,938百万円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

関連会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Nintendo of America Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(※)	144,030	売掛金	16,869
子会社	Nintendo of Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売	当社製品の販売(※)	86,188	売掛金	14,220

取引条件及び取引条件の決定方針
（※）製品の販売につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	7,335 円 46 銭
１株当たり当期純利益	37 円 60 銭

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。